

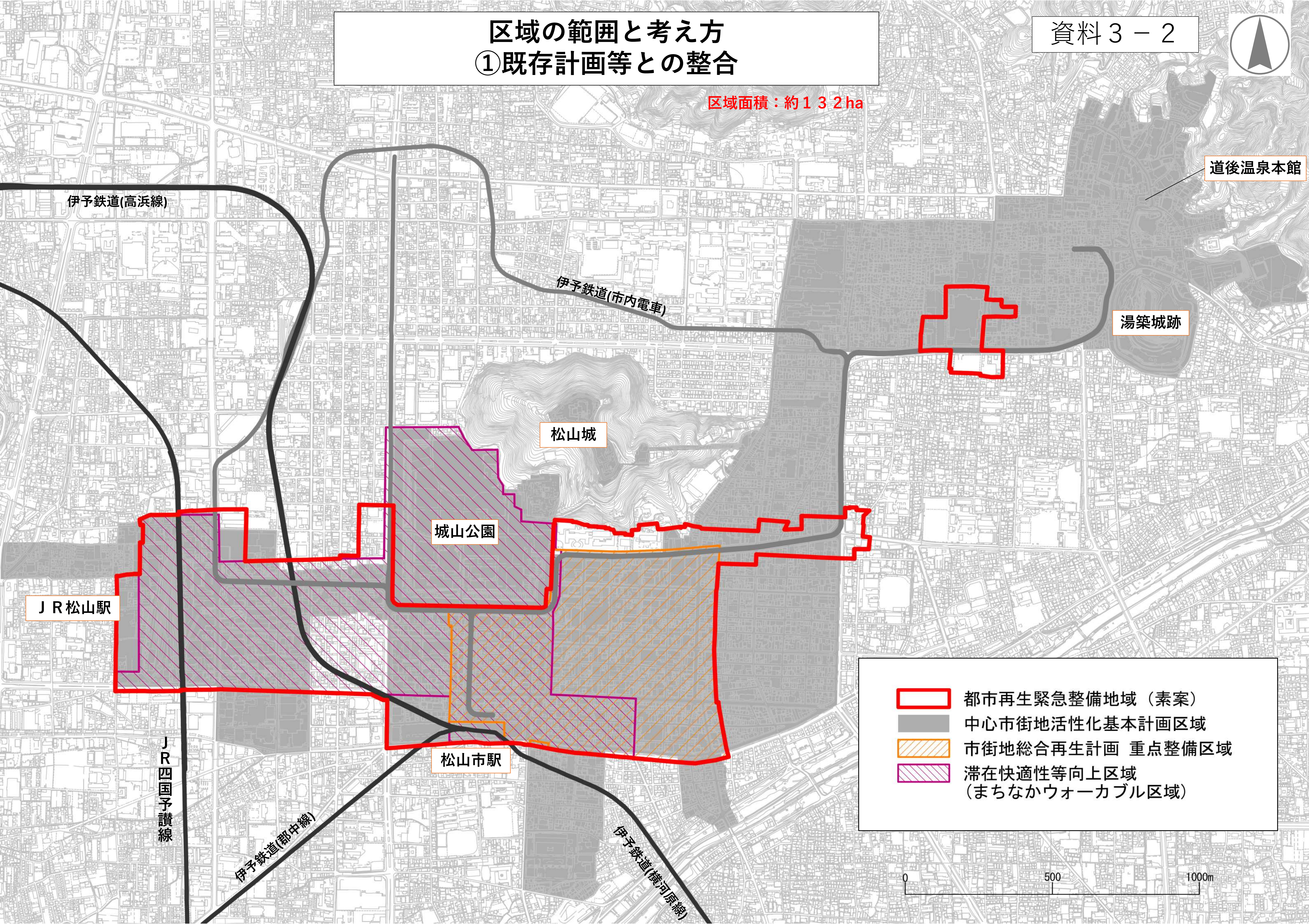
区域の範囲と考え方

①既存計画等との整合

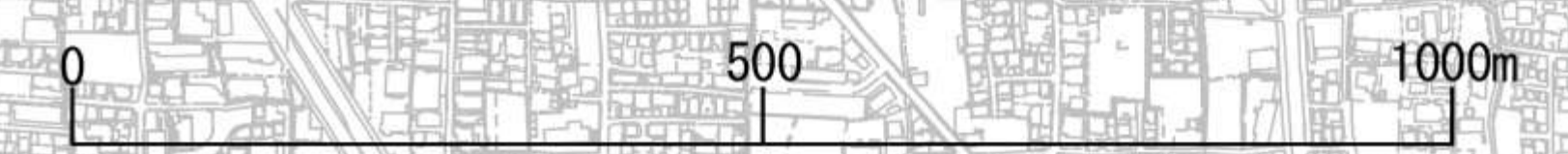
資料 3 - 2



区域面積：約 1 3 2 ha



- 都市再生緊急整備地域(素案)
- 中心市街地活性化基本計画区域
- 市街地総合再生計画 重点整備区域
- 滞在快適性等向上区域
(まちなかウォーカブル区域)

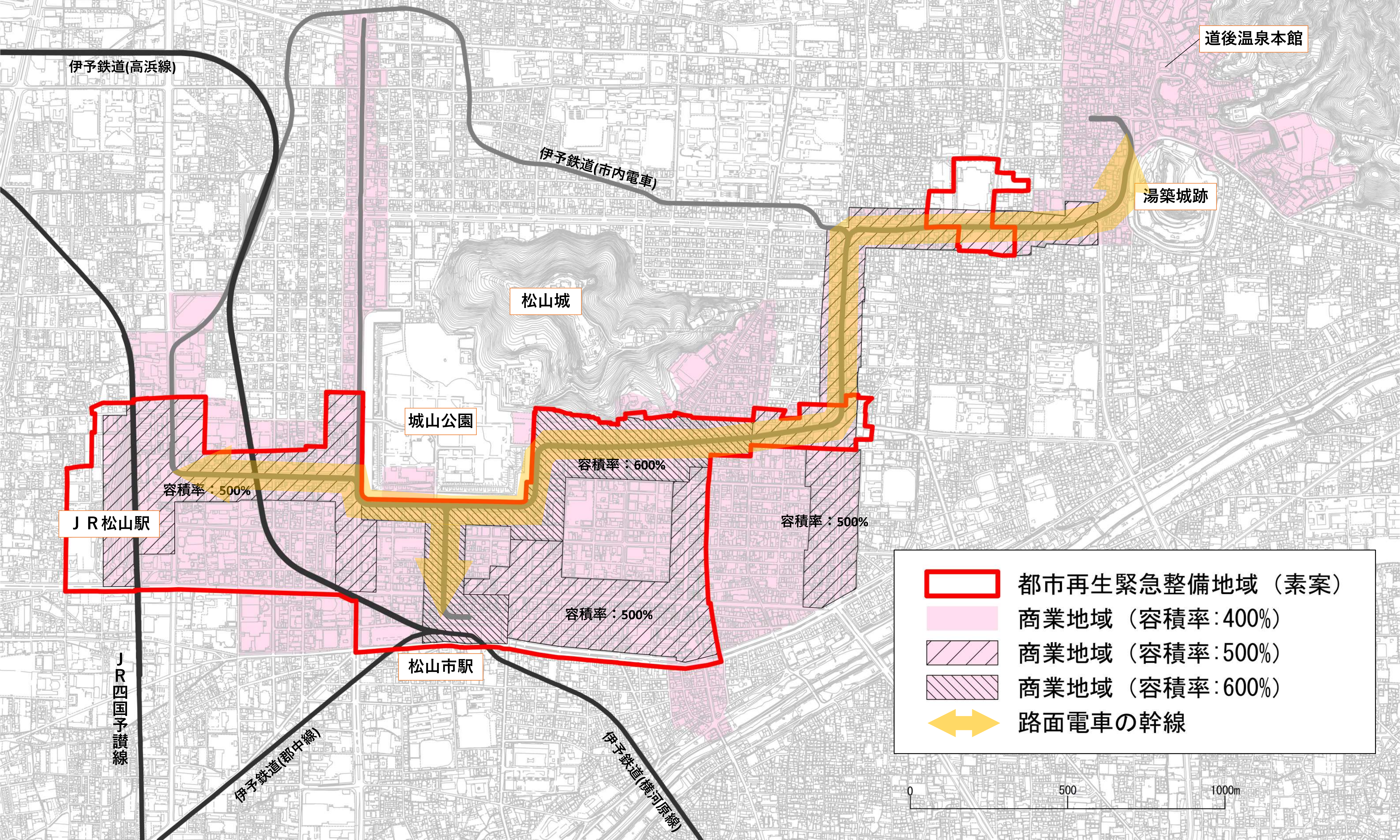




区域の範囲と考え方

③連鎖的な開発の相乗効果

区域面積：約 1 3 2 ha

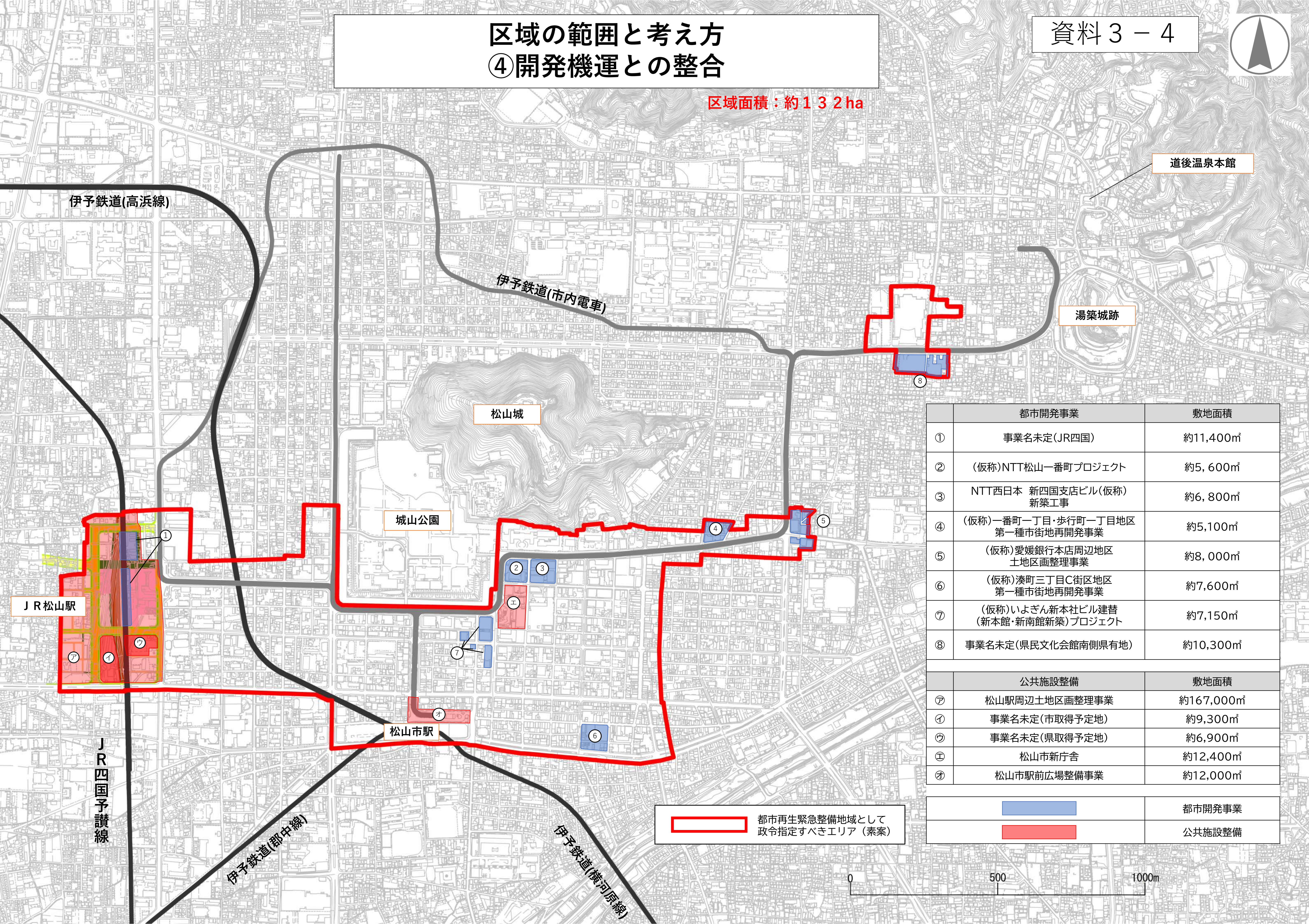


- 都市再生緊急整備地域 (素案)
- 商業地域 (容積率: 400%)
- 商業地域 (容積率: 500%)
- 商業地域 (容積率: 600%)
- 路面電車の幹線

区域の範囲と考え方
④開発機運との整合



区域面積：約 1 3 2 ha



	都市開発事業	敷地面積
①	事業名未定(JR四国)	約11,400㎡
②	(仮称)NTT松山一番町プロジェクト	約5,600㎡
③	NTT西日本 新四国支店ビル(仮称)新築工事	約6,800㎡
④	(仮称)一番町一丁目・歩行町一丁目地区第一種市街地再開発事業	約5,100㎡
⑤	(仮称)愛媛銀行本店周辺地区土地区画整理事業	約8,000㎡
⑥	(仮称)湊町三丁目C街区地区第一種市街地再開発事業	約7,600㎡
⑦	(仮称)いよぎん新本社ビル建替(新本館・新南館新築)プロジェクト	約7,150㎡
⑧	事業名未定(県民文化会館南側県有地)	約10,300㎡

	公共施設整備	敷地面積
㊦	松山駅周辺土地区画整理事業	約167,000㎡
①	事業名未定(市取得予定地)	約9,300㎡
㊦	事業名未定(県取得予定地)	約6,900㎡
㊦	松山市新庁舎	約12,400㎡
㊦	松山市駅前広場整備事業	約12,000㎡

 都市再生緊急整備地域として政令指定すべきエリア (素案)

	都市開発事業
	公共施設整備